

(別添1)

平成29年5月12日  
国家公安委員会  
警察庁長官

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

警察庁内部部局、附属機関及び地方機関並びに都道府県警察に勤務する警察官のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の指定職俸給表又は専門スタッフ職俸給表の適用を受ける平成29年9月29日時点で「51歳から59歳まで」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年9月29日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年5月15日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年5月15日（月）から平成29年7月14日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約2か月間）

平成29年5月15日（月）午前9時30分から  
平成29年7月14日（金）午後6時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成29年6月19日（月）から平成29年9月29日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的

な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定後、認定又は不認定の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成29年8月上旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(以下「応募取下げ申請書」という。)を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

警察庁長官官房人事課長 [REDACTED]

警電： [REDACTED]

加入： [REDACTED]

(メールアドレス)

P-WAN： [REDACTED]

E=MAIL： [REDACTED]

(郵送宛先)

100-8974

東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

警察庁長官官房人事課長(早期退職募集関係)

(別添2)

平成29年11月22日  
国家公安委員会  
警察庁長官

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

警察庁内部部局、附属機関及び地方機関並びに都道府県警察に勤務する警察官のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の指定職俸給表又は専門スタッフ職俸給表の適用を受ける平成30年3月31日時点で「51歳から59歳まで」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月31日（土）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年11月27日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年11月27日（月）から平成30年1月26日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約2か月間）

平成29年11月27日（月）午前9時30分から  
平成30年1月26日（金）午後6時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年1月4日（木）から平成30年3月31日（土）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的

な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年2月上旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(以下「応募取下げ申請書」という。)を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

警察庁長官官房人事課長 [REDACTED]

警電： [REDACTED]

加入： [REDACTED]

(メールアドレス)

P-WAN： [REDACTED]

E=MAIL： [REDACTED]

(郵送宛先)

100-8974

東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

警察庁長官官房人事課長(早期退職募集関係)

(別添3)

平成29年11月22日  
警察庁長官

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

警察庁内部部局に勤務する事務官又は技官（外事通信職員及び情報通信職員を除く。）のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の行政職俸給表（一）7級以上の適用を受ける職員（その官職が班長又は専門職であるものを除く。）であって、平成30年3月31日時点で「58歳又は59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月31日（土）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年11月27日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年11月27日（月）から平成29年12月26日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年11月27日（月）午前9時30分から  
平成29年12月26日（火）午後6時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年3月1日（木）から平成30年3月31日（土）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的

な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手續

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」（以下「応募申請書」という。）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること（郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。）。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。  
※ 上記通知書は平成30年2月末日までに交付する予定。  
※ 不認定となる場合は以下のとおり。
  - ア この募集実施要項に適合しない場合
  - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
  - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
  - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」（以下「応募取下げ申請書」という。）を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること（郵送は不可）。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

警察庁長官官房調査官 [REDACTED]

警電： [REDACTED]

加入： [REDACTED]

(メールアドレス)

P-WAN： [REDACTED]

E-MAIL： [REDACTED]

(郵送宛先)

100-8974

東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

警察庁長官官房調査官（早期退職募集関係）

(別添4)

平成29年11月20日  
警察庁長官

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

皇宮警察本部に勤務する皇宮護衛官のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）6級以上の適用を受ける職員であって、平成30年3月31日時点で「58歳又は59歳」のもの。

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月31日（土）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年11月22日（水）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年11月22日（水）から同12月21日（木）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数 若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年11月22日（水）午前8時30分から

平成29年12月21日（木）午後5時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対し、直ちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年3月1日（木）から同3月31日（土）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率

的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。  
※ 上記通知書は平成30年2月末日までに交付する予定。  
※ 不認定となる場合は以下のとおり。
  - ア この募集実施要項に適合しない場合
  - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
  - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
  - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後5時15分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

皇宮警察本部警務課長

警電:

加入:

(メールアドレス)

P-WAN:

(郵送宛先)

100-0001

東京都千代田区千代田1番3号

皇宮警察本部警務課長(早期退職募集関係)



(別添5)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

宮崎県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成30年3月31日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月31日（土）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月1日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月1日（金）から平成29年12月22日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月1日（金）午前8時30分から

平成29年12月22日（金）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年3月1日（金）から平成30年3月31日（土）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年2月中旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後5時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

宮崎県警察本部警務部参事官兼警務課長

警電:

代表:

(メールアドレス)

P-WAN:

(郵送宛先)

880-8509

宮崎県宮崎市旭1丁目8番28号

宮崎県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

(別添6)

平成29年6月16日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

警視庁に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成29年8月31日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年9月4日（月）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年6月19日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年6月19日（月）から平成29年7月18日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

2名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年6月19日（月）午前9時00分から

平成29年7月18日（火）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成29年8月21日（月）から平成29年9月4日（月）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成29年8月上旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(以下「応募取下げ申請書」という。)を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

警視庁警務部理事官(人事担当) [REDACTED]

警電: [REDACTED]

代表: [REDACTED]

(メールアドレス)

けいしWAN: [REDACTED]

(郵送宛先)

100-8929

東京都千代田区霞が関2丁目1番1号

警視庁警務部理事官(人事担当)(早期退職募集関係)

(別添7)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

警視庁に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）8級以上の適用を受ける職員で平成30年2月26日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年2月26日（月）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月1日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月1日（金）から平成29年12月22日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

4名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月1日（金）午前9時00分から

平成29年12月22日（金）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年2月19日（月）から平成30年2月26日（月）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年1月下旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

警視庁警務部理事官(人事担当) [REDACTED]

警電: [REDACTED]

代表: [REDACTED]

(メールアドレス)

けいしWAN: [REDACTED]

(郵送宛先)

100-8929

東京都千代田区霞が関2丁目1番1号

警視庁警務部理事官(人事担当)(早期退職募集関係)

(別添 8)

平成29年 6月16日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

神奈川県警察で採用され、現に神奈川県警察、警察庁及び附属・地方機関で勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成29年9月12日時点で「59歳」のもの。

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年9月12日（火）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年6月26日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年6月26日（月）から平成29年7月24日（月）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年6月26日（月）午前8時30分から

平成29年7月24日（月）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成29年8月28日（月）から平成29年9月12日（火）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運





(別添 9)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

青森県警察に勤務する者のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）8級以上の適用を受ける職員で平成30年3月23日時点で「58歳又は59歳」の者

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月23日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月1日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月1日（金）から平成29年12月28日（木）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月1日（金）午前8時30分から

平成29年12月28日（木）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年3月1日（木）から平成30年3月23日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年2月中旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

青森県警察本部警務部首席参事官、警務課長事務取扱

警電：

代表：

(メールアドレス)

P-WAN：

(郵送宛先)

030-0801

青森市新町二丁目3番1号

青森県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

(別添10)

平成29年6月16日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

千葉県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）8級以上の適用を受ける職員で平成29年9月29日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年9月29日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年6月26日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年6月26日（月）から平成29年7月25日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年6月26日（月）午前8時30分から

平成29年7月25日（火）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成29年9月1日（金）から平成29年9月29日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成29年8月中旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

千葉県警察本部警務部参事官兼警務課長

警電：

代表：

(メールアドレス)

P-WAN：

(郵送宛先)

260-8668

千葉県千葉市中央区長洲1丁目9番1号

千葉県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

(別添 1 1)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

千葉県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成30年1月31日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年2月9日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月1日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月1日（金）から平成29年12月28日（木）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月1日（金）午前8時30分から

平成29年12月28日（木）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年2月1日（木）から平成30年2月9日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年1月下旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

千葉県警察本部警務部参事官兼警務課長

警電：

代表：

(メールアドレス)

P-WAN：

(郵送宛先)

260-8668

千葉県千葉市中央区長洲1丁目9番1号

千葉県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

(別添12)

平成29年6月16日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

大阪府警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成29年8月31日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年9月20日（水）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年6月19日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年6月19日（月）から平成29年7月18日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年6月19日（月）午前9時00分から

平成29年7月18日（火）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成29年9月1日（金）から平成29年9月20日（水）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに大阪府警察総合情報管理システムの端末装置により送信する電子メール(以下「大阪府警察電子メール」という。)、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成29年8月上旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに大阪府警察電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

大阪府警察本部警務部参事官(警務課長) ■■■■

警電: ■■■■

代表: ■■■■

(メールアドレス)

■■■■

(郵送宛先)

540-8540

大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番11号

大阪府警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)



(別添13)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

大阪府警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成30年3月31日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月31日（土）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月1日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月1日（金）から平成29年12月26日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月1日（金）午前9時00分から

平成29年12月26日（火）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年3月20日（火）から平成30年3月31日（土）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに大阪府警察総合情報管理システムの端末装置により送信する電子メール(以下「大阪府警察電子メール」という。)、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年2月下旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに大阪府警察電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

大阪府警察本部警務部参事官(警務課長) ■■■■

警電: ■■■■

代表: ■■■■

(メールアドレス)

■■■■

(郵送宛先)

540-8540

大阪府大阪府中央区大手前3丁目1番11号

大阪府警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

(別添14)

平成29年6月16日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

福岡県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成29年8月31日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年8月31日（木）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年6月19日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年6月19日（月）から平成29年7月18日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年6月19日（月）午前9時00分から

平成29年7月18日（火）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成29年8月17日（木）から平成29年8月31日（木）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成29年7月下旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

福岡県警察本部警務部参事官(警務課長) [REDACTED]

警電: [REDACTED]

代表: [REDACTED]

(メールアドレス)

(郵送宛先)

〒812-8576

福岡県福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

(別添15)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

福島県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成30年2月15日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年2月15日（木）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月1日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月1日（金）から平成29年12月28日（木）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月1日（金）午前8時30分から

平成29年12月28日（木）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年2月1日（木）から平成30年2月15日（木）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要な事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年1月下旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後5時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

福島県警察本部警務部統括参事官兼警務課長

警電：

代表：

(メールアドレス)

E-MAIL：

(郵送宛先)

960-8686

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

(別添16)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

兵庫県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成30年3月31日時点で「58歳又は59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月31日（土）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月1日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月1日（金）から平成29年12月25日（月）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月1日（金）午前9時00分から

平成29年12月25日（月）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年3月1日（木）から平成30年3月31日（土）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年2月中旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後5時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

兵庫県警察本部警務部参事官兼警務課長 [REDACTED]

警電: [REDACTED]

代表: [REDACTED]

(メールアドレス)

P-WAN: [REDACTED]

(郵送宛先)

650-8510

兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)



(別添17)

平成29年11月28日  
国家公安委員会

### 早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

#### 1 募集の対象となる職員

北海道警察に勤務する者のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）8級以上の適用を受ける職員で平成30年3月31日時点で「58歳又は59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成30年3月31日（土）までに定年に達する職員
- (4) 平成29年12月8日（金）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年12月8日（金）から平成30年1月5日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

#### 2 募集人数

若干名

#### 3 募集の期間（約1か月間）

平成29年12月8日（金）午前9時00分から

平成30年1月5日（金）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

#### 4 退職すべき期間

平成30年3月1日（木）から平成30年3月31日（土）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

## 5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効。)
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
  - ※ 上記通知書は平成30年2月中旬までに交付する予定。
  - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
    - ア この募集実施要項に適合しない場合
    - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
    - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
    - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

## 6 本件に関する受付担当及び相談先

北海道警察本部警務部参事官兼警務課長

警電：

代表：

(メールアドレス)

P-WAN：

(郵送宛先)

060-8520

北海道札幌市中央区北2条西7丁目

北海道警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)